

地域づくりに繋がる教育・保育施設と 地域との連携に関する一考察

— 信州型自然保育の取組みと地域住民の
意識変容の関連に焦点を当てて —

塩 崎 正

キーワード：学校と地域の連携、信州型自然保育、地域づくり、生涯学習

1. 研究の背景と目的

本稿は、教育・保育施設と地域との連携を進めることによって地域住民の地域づくりに向けた意識がどの様に変容したのか、また、地域住民の地域づくりに繋がる連携のあり方はどうあるべきかという視座に拠って論考したものである。

論考を進めるに先立ち、今、なぜ教育・保育施設と地域との連携の充実が求められているのか振り返ってみたい。

「教育」の目的として、自立した人間の形成、社会の一員としての自覚と責任感の育成、歴史や文化を維持し次代に伝え、より豊かなものへと発展させることなどが挙げられるが、現代の社会はこうした「教育」の目的を実現できるような状況にあるのだろうか。

現代の子どもたちについて、学ぶ意欲の低下⁽¹⁾、地域や自然の中で過ごす時間や自由な時間の減少が指摘されている。学校においては、教職員が研修や会議の増加で子どもたちと向き合う時間が減少していることが指摘されている。子育てで家庭について、核家族化の進行により祖父母との同居が減少し、家庭の教育力の低下や子育てについての相談相手が身近に得られないことが問題となっている。そして、地域社会においては、人間関係の希薄化により地域の教育

力が低下していることが指摘されている。

こうした状況は教育活動にどのような影響を与えているのだろうか。

教育活動は様々な場で行われているが、学校教育のように組織的、体系的に意図された教育を「フォーマル教育」（意図的教育）としたとき、これに相對するものとして2つの教育領域がある⁽²⁾。その一つは、学校教育制度の外で意図的に行われるものとして位置付けられる「ノンフォーマル教育」（学校外教育）である。公民館などで行われる学習活動や民間教育機関の習い事などがこれである。もう一つは、「フォーマル教育」と対を成す「インフォーマル教育」（無意図的教育）である。人間は人生の中で、様々な無意図的な体験を通して成長する。こうした働きかけはそのねらいを明確には有しない教育活動と言える。地域の諸行事に取り組む中で、知識や技術、道徳的な価値や規範などが年長者から若年者へと受け継がれていく姿がこれに当たる。

先ほど述べたように、子どもが地域や自然の中で過ごす時間が減少し、学校においても子どもたちが教員と授業外の自由な雰囲気の中で触れ合う時間が減少し、家庭においても核家族化の進行により祖父母とのふれあいが減少することは、子どもの成長にとって重要な「インフォーマル教育」の機会の減少を意味しているのである。

現在、教育改革の重要な柱として、学校と地域の連携が位置付けられているが、この取組みは「インフォーマル教育」の活性化に繋がるものとも言える。

では、学校と地域の連携によってどのような成果が期待されるのだろうか。

学校と地域社会が連携することで、①子どもが大人や異年齢の子どもたちとの遊びや行事に参加し、多様な価値観への理解と豊かな情緒の形成が期待できる、②子どもが大人や異年齢の子どもたちと触れ合う機会が増えることで、人間関係の形成能力や公共心の高まりが期待できる、③学校の教育活動に地域の人材や地元企業などの専門家を講師に迎えることが容易になり、子どもたちにとって分かる授業、学ぶ楽しさを実感できる授業が実現し、子どもたちの学ぶ意欲が向上する、などの効果が期待できる。

このように、学校が地域社会に目を向け、地域社会の様子を教材化したり豊かな経験や知識を持つ地域の住民を社会人講師として活用することによって、学校の教育活動の充実が期待できるが、この視座からの研究と実践はすでに数多く取り組まれている。

その一方で、地域住民が学校の教育活動に参画することによって、広く地域に目を向け、地域づくりへの関心が高まることも期待されるが、この視座からの研究は少なく、今後、社会教育・生涯学習の視点からの重要な研究課題であると思われる⁽³⁾。

では、文部科学省は学校と地域との連携についてどのようなねらいで推し進めようとしているのか、その潮流を振り返り、論考を進めていきたい。

2. 日本における教育・保育施設と地域との連携に関する施策

(1) 教育・保育施設と地域との連携に関する施策の動向

教育基本法は2006年の全部改正（平成18年法律第120号）によって、生涯学習の理念、家庭教育の充実とともに、学校・家庭・地域の連携に関する規定が加えられた⁽⁴⁾。これを受け、社会教育法も2008年の改正によって、学校・家庭・地域住民等の関係者相互の連携に関する規定が加えられた。

中央教育審議会では、2003年3月の答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」の中で、「新しい公共」（支え合い、協力する）の創造が盛り込まれ、2004年3月の生涯学習分科会の審議経過報告「今後の生涯学習の振興方策について」では、生涯学習との関連における「新しい公共」について記述している。また、2008年2月の答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」では、家庭教育の支援や地域社会全体で学校を支援することが強調された。

2008年7月に策定された「教育振興基本計画」においても、学校・家庭・地

域の連携、協力の強化が強調されている。

このように、教育改革の中で、教育・保育施設と地域社会との連携の推進は喫緊の重要な課題となっている。

では、教育・保育施設と地域との連携の姿はどのように描かれているのだろうか。

(2) 教育・保育施設と地域との連携のねらい

教育・保育施設と地域との連携について言及したものとして1996年に出された中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」がある。その第1部 (3) (a) の中で「[生きる力] は、学校において組織的、計画的に学習しつつ、家庭や地域社会において、親子の触れ合い、友達との遊び、地域の人々との交流などの様々な活動を通じて根づいていくものであり、学校・家庭・地域社会の連携とこれらにおける教育がバランスよく行われる中で豊かに育っていくものである」としている。ここで描かれている学校・家庭・地域社会の連携のあり方は、学校教育の成果を着実なものとするための学校と家庭・地域社会との連携であると言える。そうした連携の視座は、その後文部科学省が「学社連携・融合の推進」や「放課後子どもプラン」とともに推進した「学校支援地域本部事業」にも色濃くうかがうことができる。

「学校支援地域本部」は学校の教育活動の充実のため、地域住民の学校支援のボランティア活動を組織化し、その活動を推進することを目的に学校単位に設置しようとするものである。そこに描かれる学校と地域社会との連携は、地域住民が学校を支援する姿であり、その目的は学校教育の諸問題の解決のためであると言える。文部科学省は、2008年、学校支援地域活性化推進委員会作成のリーフレット『みんなで支える学校 みんなで育てる子ども～「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって～』の中で、この事業で期待される成果として、①教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増えるなど学校や地域の教育活動のさらなる充実が図られること、②地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がること、③地域の教育力が向上すること、といった点をあげてい

る。どの点についても、学校教育を支援・補完するための連携であることが柱となっている。

「連携」は、その成果が連携するそれぞれにもたらされることを目的とするべきものである。しかし、学校と地域社会の連携においては、学校教育の充実に力点が置かれ、学校と地域社会の連携による地域住民の生涯学習の深まりや地域づくりへの積極的な参画の推進といった成果はあまり顧みられていないと言わざるを得ない。

では、各地域で行われている学校と地域社会の連携の実際の姿を見てみよう。

(3) 取り組まれている連携活動

全国各地で学校と地域社会の連携が取り組まれているが、その連携はどのような内容だろうか。

熊谷愼之輔、志々田まなみ、佐々木保孝、天野かおりの研究グループが、地域学校協働本部事業を実施している自治体の義務教育学校の校長または学校運営協議会を担当し現状を把握している教員を対象に、2013年と2017年に地域学校協働本部事業の成果についてアンケート調査を行っている。

2013年の調査で、『『学校支援地域本部事業』（学校支援ボランティアの活動）として実施している活動』の内容について質問しており、その回答結果を表1に示したが、連携活動のほとんどが学校内での教育活動である。学校と地域社会の連携活動が、学校教育活動の充実を柱としている姿が明らかとなっている。

表1 学校支援活動の内容

内 容	%
「総合的な学習の時間」におけるゲスト・ティーチャー	64.2
図書室や花壇等の校内環境整備	64.2
教科学習の支援（「総合的な学習の時間」を除く）	62.3
通学路の見守りなど子どもの安全確保	60.9
学校行事等の運営支援	60.5
読み聞かせ・読書活動の支援	56.3
部活動の指導	22.8
その他	12.1

出典：天野かおり「地域学校協働システムの構築に向けて」熊谷愼之輔ら『地域学校協働のデザインとマネジメント』学文社、2021年、p.66

また、2017年に行った調査の中で、学校支援活動の成果の認識について質問しており、その回答結果が表2である。「学校の教育活動が充実・改善した」とする回答が93%を超えているが、その一方で、「大人も子どもも含めた住民の学び合いが活発になった」とする回答は60%にとどまっている。学校と地域社会の連携の成果として地域住民の意識の変革や地域づくりへの積極的な参画の推進といった成果はあまり感じられていない様子がうかがえる。

表2 学校支援活動の成果の認識

	学校の教育活動が 充実・改善した	地域住民の学習成 果を生かす機会と なっている	大人も子どもも含 めた住民の学び合 いが活発になった
	%	%	%
そう思う	47.0	17.3	11.6
どちらかといえば そう思う	46.2	46.0	49.9
どちらかといえば そう思わない	4.5	29.9	30.9
そう思わない	2.3	6.8	7.6

出典：天野かおり「地域学校協働システムの構築に向けて」熊谷慎之輔ら『地域学校協働のデザインとマネジメント』学文社、2021年、p.67

本稿作成のために筆者は長野県松川町で研究調査活動を行ったが、その対象地域にある小学校（2校）における学校支援団体の活動内容を表3に示した。この地域の小学校においても、その活動内容は、表中に筆者が下線を施したように、学校の校地内での教育活動が大半を占めている。

表3 長野県松川町立小学校における学校支援団体の活動内容

学校名	組織名 (登録団体／登録者数)	活動内容
松川中央小学校	けやき応援団 (12 団体／93 名)	<u>クラブ支援</u> 、 <u>読み聞かせ</u> 、 <u>地域学習</u> 、 <u>学習支援</u> 、 <u>登下校の見守り</u> 、 <u>稲栽培</u>
松川北小学校	北小応援ボランティア (4 団体／120 名)	<u>安全・安心支援</u> 、 <u>読み聞かせ</u> 、 <u>ふるさと学習</u> 、 <u>学習支援</u> 、 <u>稲・果樹・そば栽培</u>

出典：松川町役場『第5次松川町総合計画』、2020年 ※「活動内容」の下線は筆者が記入

同町の町立保育園（５園）における地域社会との連携活動も、登園・降園時の見守りや園庭等の環境整備が中心となっている。

このように、現在取り組まれている連携活動は、教育・保育施設における教育活動の充実が主眼となっている。

では、教育・保育施設と地域の連携が地域住民の生涯学習の深まりや地域づくりへの参画に資するものとなるためには、連携はどうあるべきかについて考えてみたい。

その考察を深めるために、連携によって地域住民の生涯学習や地域づくりへの参画が推進された事例として、長野県松川町立福与保育園の取り組みを紹介したい。連携が保育園と地域住民双方に成果をもたらしている背景として、筆者は福与保育園の保育活動の特色づくりがあると考えている。福与保育園は長野県が取り組んでいる「信州型自然保育」を柱とした保育活動を特色としている。

では、「信州型自然保育」の保育活動について概観してみたい。

３．長野県における「信州型自然保育」の推進

（１）信州型自然保育認定制度とは

信州型自然保育認定制度は、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用し、屋外を中心とする様々な体験活動を積極的に取り入れた保育・幼児教育を推進するため、2015年4月に長野県によって施行された制度である。

自然保育は、発想力、コミュニケーション能力、追究力、忍耐力、自尊心、道徳心などの、「人間が生きていくための基礎的な力」を育てる効果が高いとされており、長野県では「信州型自然保育」（以下、「信州やまほいく」⁽⁵⁾と言う）という呼称で、自然環境を生かした保育・幼児教育を推進しようとしている。

自然環境を生かし保育・幼児教育の充実を図ろうとする取り組みは、現行の保育所保育指針や幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領でもめざされていることである。

「信州やまほいく」には特化型と普及型の2つの認定基準があり、特化型は、質、量ともに自然保育に重点を置く保育活動をめざすもので、主な認定基準として、一週間に15時間以上の屋外を中心とした体験活動が行われていることが必要であると定められている。

一方、普及型は他の保育・幼児教育のプログラムと併せて自然保育にも積極的に取り組む保育で、屋外を中心とした体験活動が一週間に5時間以上行われていることが必要である。

「信州やまほいく」の認定園は、2021年12月時点で、県内77市町村のうち、40市町村の241園（公立187園、私立54園）である。認定基準別では、普及型が約94%、特化型が約6%となっている。認定を受け「信州やまほいく」に取り組んでいる園は、県内の全幼児教育・保育関係施設の1／3を占め、認定園はさらに増加の傾向にある。

(2)「信州やまほいく」を制度化した理由

長野県がこの制度を導入した主な理由として次の3点がある。①自然保育の信頼性と質の担保のため、制度化によってこの保育活動が「見える化」し、客観性が高まり、保育活動の充実が達成されること、②この制度の導入により、自然保育をテーマとして多様な保育・幼児教育の知識と経験が共有され、さまざまな関係団体が自然保育の充実に向け連携するプラットフォームづくりが実現すること、③この制度の導入によって自然保育について具体的な取組みの姿が明らかとなり、自然保育への社会的認知・理解が推進され、自然保育の普及のための集中的・効果的な広報・啓発が実現すること、である⁽⁶⁾。

4. 福与保育園における「信州やまほいく」の取組み

(1) 福与保育園の歩み

まず、今回の研究調査対象である福与保育園について、その沿革を説明したい。

太平洋戦争の敗戦直後の、子どもにとって劣悪な成育環境の改善に向け、

1947年に児童福祉法が制定され、全国各地で保育所の開設が進められた。地元福与区（当時は合併前で、旧生田村）でも1954年、住民の要望を受け保育所開設に踏み切り、福与保育園が区営方式で11月に開所し、専任保母2名、園児38名で発足した。その後1965年から松川町の町営保育所となった。

福与保育園の園児数の推移は表4に示したとおりであるが、地元地域は戦後の高度経済成長期の向都離村によって過疎化が急激に進行し、その後の少子化と相俟って園児数は急減した。2010年代になると適正な園児数が維持できなくなり、2016年度には休園となってしまった。

表4 福与保育園の園児数の変遷

年 度	1954	1984	2013	2015	2016	2017	2019	2022
園児数	38	19	12	9	0	4	13	15
備 考					休園			

出典：松川町の資料をもとに筆者が作成

(2) 福与保育園における「信州やまほいく」導入の経緯

福与保育園は園児数の減少のため2016年度に休園となってしまったが、この地域に戦後存在した中学校、小学校が高度経済成長期の過疎化の進行によってすべて廃校となっており、加えて保育園も休園となったことで、地元住民から福与保育園再開の要望が町当局に強く寄せられた。

そうした地元住民の働きかけにより、2017年4月に園は再開されることとなった。この年の園児数は4名で、この内3名は、自然豊かな福与保育園でわが子を過ごさせたいと願い、他地域からこの地域に移住してきた家族の子女であった。福与保育園は入園児の一層の確保のため、この年から魅力ある保育園づくりをめざし「信州やまほいく」の導入の検討を始め、翌2018年度に「信州やまほいく」制度の普及型実施園に認定された。松川町内の保育園（5園）でこの認定を受けているのは福与保育園のみである。その背景として、町内の他園においては自然保育に取り組むための活動環境が十分確保できないことや通常の保育活動の取組みに力点を置く保育運営方針を採っていることがある。

福与保育園の園児数は2022年度には15名まで回復している。15名の園児の内、地区内の園児は6名で、他の9名は他地域の保護者が「信州やまほいく」に共鳴し地域を越えて入園させた子女である。

福与保育園に子女を入園させている保護者の思いを紹介したい⁽⁷⁾。

Aさん（地区外から入園 子女が年長と年少に在籍）

福与保育園出身で、この地域の他の保育園や地元の小学校が閉鎖となり、この地域の教育機関は福与保育園だけとなってしまった。再開された福与保育園を盛り上げていきたいという思いがあった。

様々な行事を地域の方が一緒になって楽しんでやったださっていることもあって、少人数でも活気を感じます。

Bさん（地区外から入園 子女が年少に在籍）

子どもたちに自然体験をたくさんしてほしいという思いがあった。

Cさん（地区内から入園 子女が年中に在籍）

子どもは見たい知りたいという気持ちが自然と出る環境で感謝している。

Dさん（地区内から入園 子女が年長に在籍）

園再開にあたっては、努力されてきた地域や行政の方、保育士の方たちなど、園に関わる方たちの思いの強さを感じます。保護者や先生だけでなく、地域のみなさんも様々なイベントで盛り上げてくれる。みんなで作っている保育園だなと思います。子どもを見ると、みんなでいろんな経験をして、たくましくなったと感じます。

また、7年ほど前、県外から移住して福与保育園に子女を入園させた保護者は当時を振り返り、福与保育園を選んだ理由を次のように語っている⁽⁸⁾。

子どもが年少になる時、再開する福与保育園の説明会に参加した。「やまほいく」に加え、人数が少ないからできることや家族のようなアットホームさ、フットワークの軽さなどにも期待し、入園を決めた。保育園の活動で印象的なことは、園を支える地域の皆さんで結成される「福与保育園勝手に応援し隊」や「あゆみ会」の方たちとの野菜づくりや収穫体験など、園児だけでなく保護者や先生も一緒に楽しんだことです。

(3) 福与保育園における「信州やまほいく」の具体的取組み

福与保育園では自然に触れる保育活動として、野菜栽培と料理づくり、川遊び、魚つかみ、星座やホテルの観察、近隣の史跡での地域探訪活動に取り組んでいる。また、秋に地元地域で行われる収穫祭に園で収穫した野菜を販売したり、福与保育園独自で収穫祭を実施し、保護者や保育園の支援活動に参加している地域の方々などを招待している。

福与保育園の子白美幸園長は、「福与保育園で大事にしていることは、『あれしたい、これしたい』と、子どもたち同士で遊びを見つけて共有し合ってやっていく姿勢を尊重すること」「子どもたち主体で遊びを選んで、自分のやりたいことに没頭できる時間を大事にすることで、自然や地域に関わっていく力がついていくことを大事にしています」と語っている。

子どもたちに付けさせたい力を明確に位置付け、その実現のために「信州やまほいく」を保育活動に積極的に取り入れているのである。

(4) 「信州やまほいく」の導入をきっかけとした地域住民の支援活動

① 「福与保育園勝手に応援し隊」の結成と支援活動

休園していた福与保育園が地元住民の強い要望を受け再開されることとなり、地元住民のなかに福与保育園の保育活動を支援しようという機運が高まった。有志が地元自治会へ呼び掛け、15名ほどの住民が会員となり、「福与保育園勝

手に応援し隊」と命名されたボランティア団体が結成された。

結成当初このボランティア団体の活動は、福与保育園の園地の環境整備や園が借用している畑の環境整備と園児の農業体験の支援を目的としていた。

その後、福与保育園が「信州やまほいく」の認定園となり、近くの川や森での自然体験や近隣の自然豊かな史跡での地域探訪活動などに新たに取り組むこととなったが、園が取り組むそうした自然保育を支援する活動へと活動内容を広げていった。

休園していた福与保育園が再開された頃発行された園の保育活動PR紙に「福与保育園勝手に応援し隊」の会員が次のような想いを掲載している。

松川東小学校が平成26年に閉校し、福与保育園も休園になると、生田には何もなくなってしまう…ということがすごく寂しくて。「福与保育園勝手に応援し隊」を勝手に結成して、園の整備など手伝わせてもらいました。今は、森での遊びや畑の活動なども一緒に楽しませてもらっています。やはり子どもたちの力は大きいですよ。一緒に遊ばせてもらって、こちらも元気になれます。これからも地域をあげて盛り上げていけたらという思いで、勝手に応援していきます。

②「あゆみ会」の支援活動

福与保育園と連携し支援活動に取り組んでいる団体として「あゆみ会」がある。これは民生委員が世話役となり、地元地域の高齢者で結成したもので、会員は約40名である。その内、福与保育園の支援活動に実際に参加している会員は10名ほどで、園児たちと野生のよもぎを摘んでおはぎを作ったり、わらべ歌や手遊びを園児たちと楽しんでいる。

(5) 支援活動に参画している地域住民の意識調査より

2022年12月、「福与保育園勝手に応援し隊」の全会員に、図1のアンケートを実施し、ほぼ全員から回答が寄せられた。

福与保育園の応援活動に関するアンケート

あなたについてお答えください。〔該当するものに○を、「その他」の場合は（ ）にご記入ください。〕

(1) あなたの性別は 男性 女性

(2) あなたの年齢は 20 歳代 30 歳代 40 歳代 50 歳代 60 歳代
70 歳代 80 歳代

(3) あなたの居住地は 福与地区 部奈地区 生東地区
その他（ ）

1. 福与保育園の応援活動に参加して、印象に残っていることを自由にご記入ください。

2. 福与保育園の応援活動に参加して、今後どのような活動にしていきたいと思いますか。

3. 福与保育園の応援活動に参加して、保育園の活動以外の、地元地域の地域づくりに対するあなたの関心についてお答えください。〔該当するものの記号に○を、「その他」の場合は（ ）にご記入ください。〕

ア 地域づくりについての関心が高まった。

イ 地域づくりについての関心に変化はない。

ウ その他（ ）

図1 「福与保育園勝手に応援し隊」会員へのアンケート

回答数は男性12名、女性4名で、年齢は60歳代7名、70歳代9名であった。

寄せられた回答のうち、本研究の参考となるもののいくつかを原文のまま以下に示すことにする。

【質問1】 福与保育園の応援活動に参加して、印象に残っていることは

- ・農作業を子ども達と一緒に行ないましたが、種や苗から長い月日を経て立派に育ったトウモロコシやさつまいも等を収穫した時の子ども達の笑顔や喜びの音が印象に残っています。
- ・主に保育園の畑での活動を応援していますが、土に触れ合う子どもの表情が生き生きしている様に感じられます。今はコロナ禍でなかなか出来ませんが、再園当時保育士さん・保護者の方・子ども達・地域の皆さんそろって環境整備のあと、焼肉で交流した時がありますが、それぞれ生き生きした顔と、会話が出来た事が忘れられません。
- ・「やまほいく」への協力として参加させてもらっています。子ども達はとても活発で、生き生きしてやっていたよかったですと思います。

【質問2】 福与保育園の応援活動に参加して、今後どのような活動にしていきたいか

- ・福与保育園のやまほいくを今以上に多くの方に知って頂く活動をしていきたい。
- ・当地域も世帯数・人口が減少しており、若い家族が移住して来ていただけたらいいなと思います。福与保育園のような運営に共感する若い家族が移住されるお手伝い、移住後の魅力的なインフラ整備のための支援活動ができればいいなと思います。
- ・一時は休園に追い込まれた福与保育園が新しく生まれ変わり、子ども達の数も増えてきていることが、何よりも嬉しいことです。この灯を再び消すことがないように、更に地域住民の応援活動への参加を呼びかけていきたいと思っています。
- ・豊かな自然の中で、子ども達がより健やかに育ってくれることを願

い、福与区の自然や地域環境をより一層整備していく活動を行なっていきたい。

- ・コロナ禍が収束したら、園児のみならず保護者の方々とも、共に保育園を通し、助け合い相談しあえる関係が出来れば、地域の人も張り合いがあるのではないかと思います。
- ・生田地区に学校（三校あった）がなくなり、今、福与保育園が復活し、「やまほいく」という特色のもと、人気を保っていることはうれしく、盛り上げていきたいと考えています。

【質問3】福与保育園の応援活動に参加して、保育園の活動以外の、地元地域の地域づくりに対するあなたの関心は

- | | |
|--------------------|-------------|
| ア 地域づくりについて関心が高まった | 11名 (68.8%) |
| イ 地域づくりへの関心に変化はない | 5名 (31.2%) |

【質問3の「その他」の自由記述】

- ・地域の活動の中の一つに、保育園の応援は入っていると思います。
- ・地域づくりのためのボランティア的活動への協力の気持ちが高まった。
- ・保育園がある事で、とても元気をもらっています。コロナが収まれば、「あゆみの会」との交流も出来て、地域の人とのふれあえる事もできるようになれば良いと思います。
- ・福与保育園の良いところ

自然がいっぱい。園庭が広い。近隣住民の人たちが、見守ってくれている。生活していくのに大事なことを学べそうだ。

5. 地域づくりに繋がる教育・保育施設と地域との連携

(1) 住民の地域づくりへの関心を高める教育・保育活動のあり方

学校と地域社会が連携することによって学校の教育活動の充実が期待され、そのための研究と実践はすでに数多く取り組まれている。

その一方で、地域住民が学校の教育活動に参画することによって広く地域に

目を向け、地域づくりへの関心が高まることも期待されるが、そうした視座からの研究と実践は、今後、社会教育・生涯学習の視点から取り組むべき重要な課題であると思われる。

では、教育・保育施設のどのような運営のあり方が地域住民の地域づくりへの関心をより一層高めることになるのだろうか。

今回、教育・保育施設と地域との連携によって住民の地域づくりへの関心が高まりを見せる長野県松川町の福与保育園の事例を取り上げ、その様子を調査し考察した。その研究調査の中で、ボランティアとして園の支援活動に取り組んでいる地域住民に対する意識調査を行ったが、地域住民の地域づくりへの関心を高めることに繋がるための教育・保育施設の活動のあり方について、次の2点が重要であることを指摘できる。①その活動の場が校地・園地内に限定されたものではなく、広く地域社会を活動のフィールドとして設定できるものであること、②教育・保育施設の運営の方針が地域との連携を必要とするものとして明確に位置付き、地域に広く周知されていること、である。

福与保育園の支援活動に参画している地域住民の意識の変容が促され、地域づくりへの意欲が喚起されている背景として、住民が支援活動に主体的・積極的に参画できる「場」が園の保育活動の中に設けられていることが指摘できる。具体的に言及すれば、福与保育園が「信州やまほいく」を園の保育活動方針に明確に位置付け、保育活動のフィールドを積極的に園外に設定することで、地域住民が主体的・積極的に関わる「場」が創造され、地域住民の地域づくりへの関心や生涯学習の高まりが実現していると言えるのである。

(2) 連携の成果を高める組織や人間の関係性

「福与保育園勝手に応援し隊」の全会員に対するアンケート結果について、他の視座からもう一つ言及したい。それは、「福与保育園勝手に応援し隊」と福与保育園との関係性と、「福与保育園勝手に応援し隊」の会員相互の関係性についてである。

露口健司は著書のなかで、ソーシャル・キャピタル⁽⁹⁾(以下、「S C」と言う)

の諸形態を表5のように3つに分類し、「従来型の地縁団体を中心とするSCは一定の効用をもちうるものの、今後は地域の多様なアクターが連携して橋渡し型SCを醸成し、さまざまな問題に対処可能な地域を創り出すことが求められているといえる。ただし、どうすれば地域の問題を解決し、地域を創り出す主体的市民を育成するようなSCが醸成されるのか、そのための仕組みづくりや方法については模索中であり、その解明が望まれる」と述べている⁽¹⁰⁾。

表5 ソーシャル・キャピタルの諸形態

形態	結束型 (bonding)	橋渡し型 (bridging)	連結型 (linking)
内容	同質的な利害や背景をもつ人々の固い結びつき	異質な利害や背景をもつ人々のゆるやかな結びつき	社会階層の異なる個人や集団間のつながり
関係性の範囲	集団内	集団間	異なる階層の集団間
特徴	共通のアイデンティティ、結束、帰属意識	多様性、包含性、寛容性	権力、富の移行、支援
志向	内部志向	外部志向	外部志向
信頼	特定化信頼	一般的信頼	ガバナンスへの信頼
規範	特定化互酬性	一般的互酬性	資源、資金的支援
ネットワーク	閉鎖的、垂直的	開放的、水平的	垂直的
例	自治会、宗教団体	NPO、ボランティア団体	社会的弱者の支援団体の資金調達能力

出典：露口健司『ソーシャル・キャピタルと教育―「つながり」づくりにおける学校の役割―』ミネルヴァ書房、2016年、p.67

教育・保育施設と地域との連携において互恵的な連携となるためには、教育・保育施設という「結束型の組織」が有する排他的側面を克服することが大きな課題となる。

福与保育園の事例を振り返ると、福与保育園が「信州型やまほいく」を保育活動の柱としたことで「福与保育園勝手に応援し隊」の関わる「場」が生まれ、保育園は「福与保育園勝手に応援し隊」の企画・運営の下で保育活動を充実させようと積極的に努めている。そこには、福与保育園と「福与保育園勝手に応援し隊」との開放的で水平的な関係が見られる。

また、「福与保育園勝手に応援し隊」の会員相互の関係性についても、会員

のアンケート結果から見られるように、この活動を通して会員相互はもとより、会員と園の保育士や子どもたち、保護者、さらには地域の方々との交流の輪が広がり、深まっていった様子がうかがえる。表5の「橋渡し型」に見られるような、「福与保育園勝手に応援し隊」の福与保育園との連携をめざす外部志向性や、会員間の開放的で水平的な関係性も、この組織の継続性のある活発な活動を支えている。

こうした地域のネットワークの形成の「場」として福与保育園が位置付けているところに大きな意義を感じる。

(3) 教育・保育施設への支援活動と地域住民の生涯学習

これまで述べてきたように、教育・保育施設と地域社会の連携は、地域住民が地元地域に目を向け、地域のあり方を考え、地域づくりに対するこれまでの自身の意識や関わりを省察することに繋がる。言い換えれば、教育・保育施設と地域との連携を進めることは、地域住民の生涯学習の環境づくりともなっているのである。

松川町福与保育園の保育活動をボランティアとして支援している方々に対する意識調査から、その2/3の方々がこのボランティア活動を通して地域づくりに対する関心が高まったと回答している。「地域づくりへの関心に変化はない」とした1/3の方々も、こうしたボランティア活動への積極的な参加者であることを踏まえれば、すでに地域づくりに高い関心を持つ方々であると言える。

福与地域の住民が地域づくりに対するこれまでの自身の意識や関わりを省察し、自身の生涯に亘る学習を喚起するきっかけとなったのは、地元の教育・保育施設への支援活動であった。そして、地域住民が教育・保育施設への支援活動に参画するきっかけとなったのが福与保育園における「信州やまほいく」の導入であった。福与保育園が「信州やまほいく」を保育の柱とすることで、地域住民の生涯学習の「場」が設営され、生涯学習の高まりが実現していると言える。

今、教育・保育施設と地域との連携は喫緊の課題となっている。そしてこの

連携が、教育・保育施設の活動の充実に資するとともに、連携活動を通して地域住民の意識が変容し、住民の生涯学習や地域づくりの活性化に資するものとなるためには、福与保育園と地域社会との互恵的な連携の実現に見られるように、地域住民が主体的・積極的に連携活動に参画できるための教育・保育施設の活動の工夫や地域社会との関係性が重要であると言える。

注

- (1) 例えば、財団法人日本青少年研究所の「高校生の勉強に関する調査」（2009年）によると、「学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない」かどうかという問いに対し、「そう思う」と答えた生徒は日本は17.7%であり、比較調査したアメリカ、中国、韓国の高校生に比べると極めて高い数値である。また、「学校をさぼる」ことについても、「絶対にしてはいけない」とする生徒はアメリカ、韓国では半数近く占めており、中国では77.9%であるのに対し、日本の高校生は22.7%にとどまっている。
- (2) 教育活動を学校教育に限定せず、このように様々な領域にまたがるものと捉え、教育力の向上のため、各領域における教育活動の統合をめざす議論が始まったのは、生涯学習の理念が注目されるようになった1970年代頃である。
- (3) 志々田まなみは、『社会教育』第69巻、2014年5月号で、「（学校・家庭・地域の連携協力推進事業で）大切なのはこうした個々の事業に参画した地域住民や、学校教育、家庭教育、社会教育をふくむ地域のあらゆる教育機会を担う関係者が、自分たちの地域が抱える教育的な課題を共有し、その解決に向けた取り組みを行うことであり、そのための組織体制を築いていくことが、今後の課題の一つといえるだろう」と述べ、この課題を指摘している。p.51
- (4) 教育基本法第13条「学校、家庭及び地域住民等その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」が新設された。
- (5) 「やまほいく」という愛称ではあるが、山に限らず、地域の自然を活用した保育を指し、市街地における公園などの自然を生かした保育もこれに該当すると、長野県が作成した「信州型自然保育専門研修資料」で述べている。
- (6) 長野県県民文化部次世代サポート課の2018年1月26日「“森と自然を活用した保育・幼児教育”に関する自治体勉強会in関西」資料より。
- (7) 2023年9月の「広報まつかわ」No.589に掲載された「福与保育園保護者座談会」より。
- (8) 同上。
- (9) ソーシャル・キャピタル（Social Capital）とは、社会関係資本とも表記され、人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念である。
- (10) 露口健司、2016、『ソーシャル・キャピタルと教育―「つながり」づくりにおける学校の役割―』、ミネルヴァ書房、p.68

参考文献

- 天野かおり、2021、「地域学校協働システムの構築に向けて」『地域学校協働のデザインとマネジメント』、学文社
- 熊谷愼之輔、志々田まなみ、佐々木保孝、天野かおり、2021、『地域学校協働のデザインとマネジメント～コミュニティ・スクールと地域学校協働本部による学びあい・育ちあい～』、学文社
- 志々田まなみ、2014、「学校支援を核とした地域づくり」に向けた課題―「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の現状と今後の展開に向けて―、『社会教育』第69巻、2014年5月号、一般財団法人日本青年館
- 生涯学習審議会答申、1998、『社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について』
- 露口健司、2016、『ソーシャル・キャピタルと教育―「つながり」づくりにおける学校の役割―』、ミネルヴァ書房
- デューイ著（宮原誠一訳）、1957、『学校と社会』、岩波書店
- 長野県、2015、「信州型自然保育認定制度 認定基準（2015年4月1日施行）」
- 長野県県民文化部次世代サポート課、2018、『信州型自然保育の現状と展望 ～自然保育が目指す子どもの豊かな幼児期～』
- 松川町、2008、『松川町史』第一巻
- 松川町、2020、『第5次松川町総合計画』
- 松川町、2023、「広報まつかわ」No.589
- 文部省中央教育審議会答申、1996、『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』
- 文部科学省学校支援地域活性化推進委員会、2008、『「みんなで支える学校 みんなで育てる子ども」～「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって～』
- 文部科学省、2010、『「学校支援地域本部事業」実態調査研究報告書』